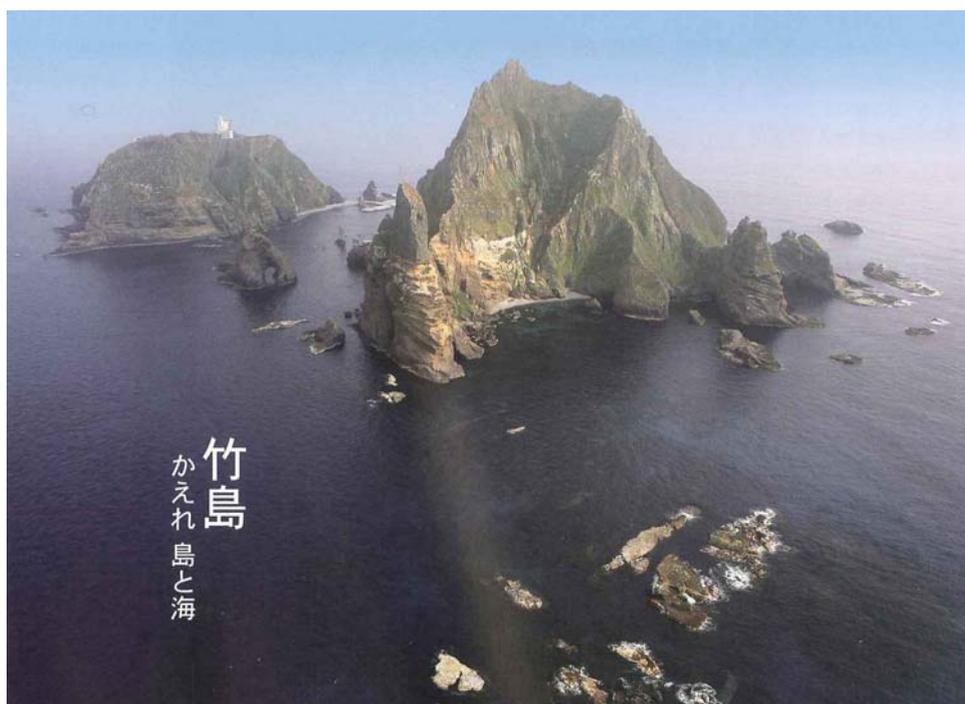


衆(参)議院議員
(氏 名) 様

竹島の領土権の早期確立等について

要 望 書



島 根 県
島 根 県 議 会

竹島の領土権が早期に確立するよう下記の事項について要望します。

記

- 1 平成18年6月に衆参両院本会議で採択された「竹島の領土権の早期確立に関する請願」を踏まえ、次の事項について早急に具体化を図ること
 - (1) 領土権の早期確立に向けた外交交渉を進めること
 - (2) 国において竹島問題に関する広報啓発活動を所管する組織を設置し、国民の理解が広まるよう啓発活動に取り組むこと
 - (3) 竹島領土問題や、国境離島が果たしている役割などを国民に啓発する施設を隠岐の島町に設置すること
- 2 学校教育において竹島問題を積極的に扱うよう指導を強めること
- 3 国境に位置する離島については、領土保全という特別な役割を考慮し、一般の離島振興とは別に、特別の支援措置を講ずること

平成23年2月22日

島根県知事 溝口 善兵衛

島根県議会議長 田原 正居

現状と課題

○ 韓国による竹島の不法占拠

竹島は、韓国の警備隊員の常駐など、50年以上にわたって不法に占拠され、漁業権などの我が国の主権が行使できない状況になっている。



○ 北方領土問題に比較して、国における広報啓発活動がきわめて不十分

北方領土問題においては、国には「内閣府北方対策本部」があり、また「北方領土の日」の制定や広報啓発施設である「北方館」なども設置され、全国的な広報啓発活動が定着している。

○ 「竹島の領土権の早期確立に関する請願」が衆議院、参議院で採択

国際司法裁判所における解決を含めた外交交渉の展開及び国における所管組織の設置と啓発活動の取組を求める請願が、平成18年6月16日に採択された。これを受け、内閣から処理経過が衆参両院に報告された。

○ 平成20年7月、中学校学習指導要領解説社会編（地理的分野）に竹島が記載

新学習指導要領が実施される平成24年度から、全国の中学校で竹島が授業で扱われることになる。

平成21年度の教科書検定の結果、小学校第5学年の社会科教科書5種に竹島が記載され、平成23年度からの授業に使用される。

○ 他国と国境を接する離島に人が暮らすための特別な支援が必要

離島に人が住んでいることが他国による不法占拠の防止や領土保全につながっていることを考慮し、生活基盤確保のための特別措置が必要である。

本県の取り組み状況・方針

○ 「竹島の日を定める条例」の制定に伴う啓発活動の実施

県民、市町村及び県が一体となって領土権の早期確立を目指した運動を推進し、国民世論の啓発を図ることを趣旨とした条例が制定され、この趣旨に沿った啓発活動を実施する。

竹島の日：2月22日

施行：平成17年3月25日

第5回目を迎えた「竹島の日」
記念式典で挨拶する島根県知事
(平成22年2月22日)



○ 竹島資料室の設置運営

平成19年4月に「竹島資料室」を開設し、竹島問題に関する資料の収集整理・閲覧・提供を実施している。

○ 第2期竹島問題研究会の設置

第1期研究会（平成17～19年）に引き続き、平成21年10月に第2期研究会（下條正男座長）を設置し、客観的な調査研究を継続している。

○ 竹島問題を考える講座の実施

平成20年度から竹島問題の理解を広め、かつ深めるため、県内外の一般の方を対象に平成22年度は4回にわたり「竹島問題を考える講座」を実施した。

○ 学校における竹島学習

島根県が作成した竹島学習副教材を活用し、平成21年度から全国に先駆けて小、中学校で竹島に関する授業を実施している。

竹島学習副教材DVD

